

「荒尾市地域公共交通総合連携計画（素案）」に関するパブリックコメントの実施結果について

- 1 意見募集期間 平成25年1月30日（水）～2月28日（木）
- 2 意見提出件数 6件（1人）
- 3 取りまとめの注意点

提出されたご意見等につきましては、とりまとめの便宜上、適宜要約させていただいております。下記の表において、提出されたご意見等とそれらに対する考え方について表にとりまとめています。

	件数
【反映】素案に反映させるもの	0
【記載済】ご意見の趣旨等を既に記載しているもの	1
【参考】今後計画を推進していく上で参考とさせて頂くもの	2
【補足説明】素案には反映していないが、ご意見に対して補足説明を行ったもの	2
【その他】素案とは直接かかわるものではないが、ご意見として伺ったもの	1

No.	ご意見・ご提案の概要	ご意見に対する考え方（案）
1	バス路線の便数やダイヤに関するご意見 <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの便数が少なく、行きの便はあっても、帰りの便が無い。増便して欲しい。 ・四ツ山起点を荒尾駅起点に変更し、大牟田方面へのアクセスを確保すべきである。 ・増便が難しい場合は、少ない本数の中でも等間隔のダイヤに組み替えるなど、利便性を追求して欲しい 	【参考】 本計画では、路線バスについては、利用しやすい路線やダイヤになるよう見直しを実施する予定です。 それぞれの路線の便数については、全体のバランスを勘案しながら、主要路線と、一般路線の役割の明確化を図るとともに、一般路線については、他の路線との重複により一定の便数を確保していきたいと考えております。 同様に、ダイヤにつきましても、一部の路線には、パターンダイヤを導入するなど利用者の利便性の向上につながるよう見直しを行う予定です。
2	路線バス車両の小型化について <ul style="list-style-type: none"> ・大型バス車両ではなく、小型車両を投入してはどうか。 	【補足説明】 路線バスの車両については、バス事業者にて適時、小型化を図っているところです。 運行に掛かる経費については、小型化により燃料費等は軽減されるものの、人件費の圧縮は難しい状況となっています。

No.	ご意見・ご提案の概要	ご意見に対する考え方（案）
3	<p>路線バスのバス停について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増永～南荒尾駅前や北原～牛水上はバス停間の距離が長いので、バス停の設置を検討して欲しい。 ・大正町～西原の間に、「荒尾郵便局前」を新設して欲しい。 	<p>【参考】</p> <p>本計画では、路線バスのバス停についても、乗りやすさの改善を目指し、利用しやすい路線バスとなるよう見直しを実施する予定です。</p> <p>ご提案のバス停の設置につきましては、安全面等に配慮するとともに、バス事業者や関係機関と協議の上、利用者の利便性の向上につながるよう検討します。</p>
4	<p>乗り換えのしやすさについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西鉄バスのような90分以内の乗継の場合は、運賃を割り引く制度を導入してはどうか。 	<p>【補足説明】</p> <p>乗り換えの際の割引制度については、産交バスにおいてもTo熊カードをご利用の方は、降車後60分以内の乗車の場合に自動的に20円の割引が摘要されます。</p>
5	<p>西鉄バスの福岡空港行き高速バスのバス停移設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒尾営業所が閉鎖されたことにより、乗り場が分かりにくくなった。路線バスなどとの乗継を改善するためにも、荒尾駅前に乗り場を移して欲しい。 	<p>【記載済】</p> <p>ご指摘のご意見は、別の機会に多くの市民の方からも同様のご意見を頂いており、協議会においても西鉄バスが運行する高速バス乗り場を荒尾駅前への移設についてご意見がありました。</p> <p>今後、関係者と協議してまいります。</p>
6	<p>大牟田市との連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・荒尾市や周辺の市町村も含めて、これから人口は減少し、高齢化が進行すると考える。 <p>バスの運行を荒尾市単独で検討するのではなく、もともと人の行き来が多い大牟田市と連携し、バスの広域運行なども検討するべきである。産交バスや西鉄バスの相互乗り入れなども検討してはどうか。</p>	<p>【その他】</p> <p>ご指摘の大牟田市との連携については、自治体により地域公共交通についての考え方や運行する交通事業者が違うことなどもあり難しい面がありますが、今後は、地域全体の住民ニーズを把握しながら、検討する必要があると認識しています。</p>